



TCFD REPORT 2024

～“SPEED”の視点による
持続可能な社会への貢献～

株式会社 商工組合中央金庫

もくじ

- 2 **トップメッセージ**
- 3 **概要**
- 5 主な取り組み
- 6 **企業理念
(PURPOSE・MISSION)**
- 8 **気候変動に対する基本的考え方**
- 9 基本的な考え方
- 9 "SPEED"の視点
- 10 マテリアリティ
- 12 **ガバナンス**
- 13 概要
- 13 監督・執行体制
- 14 主な議論内容
- 15 **戦略**
- 16 概要
- 16 **リスク**
 - 16 リスクの特定
- 17 **炭素関連資産**
 - 17 シナリオ分析
- 20 **機会**
 - 20 お客さま支援の起点「事業性評価」
 - 21 ESG診断
 - 21 幸せデザインサーベイ
 - 22 脱炭素経営支援
 - 23 中小企業のカーボンニュートラルについての意識調査
 - 24 サステナブルファイナンス
 - 26 地域金融機関との連携
 - 26 インパクト預金
- 28 **環境・社会課題解決に向けた取り組み**
 - 28 企業価値向上に向けたサステナブル経営の実践
 - 28 世代を超えた学びと未来への取り組み
- 29 **リスク管理**
- 30 トップリスク運営
- 31 投融資等に対する基本的考え方
(環境または社会に配慮した取組の方針)
- 32 **指標と目標**
- 33 CO2排出量 (Scope1,2) の実績と目標
- 33 CO2排出量 (Scope3) の試算
- 34 太陽光オフサイトPPAの導入
- 35 **ご照会先等**

トップメッセージ

皆さまには、平素より商工中金をお引き立ていただきまして、誠にありがとうございます。

商工中金は、PURPOSE「企業の未来を支えていく。日本を変化につよくする。」の実現に向けて歩みを進めております。2023年5月のG7広島サミットにおいても、「気候危機」への対応は世界共通の待たなしの課題として議論が行われており、日本全国約7万社のお客さまの未来に影響を及ぼす、重要な経営課題であると認識しております。

商工中金は、「地球温暖化・気候変動への対応」をマテリアリティの一つとして位置づけ、本業支援や金融支援により、その解決に取り組んでまいりました。変化につよい社会の実現に向けて、お客さまとともに、これからもチャレンジを続けてまいります。

1. 脱炭素社会への移行

気候変動の課題への取組みは世界中で急速に進展しており、様々なサプライチェーンを通して、我が国の中小企業においても脱炭素への取組みが求められつつあります。

特に、気候変動の影響が大きいと認識した業種については、シナリオを用いた分析を行い、リスクの把握に努めるとともに、業種別の課題についての対応を進めてまいりました。2024年4月より、産業構造改革や環境・社会のサステナビリティを巡る課題に取り組む「産業戦略部」を新設、今後ともより一層、変化の激しい経営環境に直面する中小企業の皆さまへのサポートを拡充してまいります。

一方、脱炭素社会への移行により、中小企業の事業環境は大きく変化をするものと想定されます。商工中金は、事業環境の変化が激しいお客さまに対しても、取引姿勢を画一的に消極化することなく、お客さまの持続的成長に寄り添うことを基本的な姿勢として掲げており、中小企業の皆さまとともに脱炭素社会への取組みを進めてまいります。

2. 先進的な役割を果たすために

商工中金は、お客さまの環境や社会に配慮した事業活動を積極的に支援することを通じて、持続可能な社会の実現に向けて先進的な役割を果たしていくことを目指しております。

2023年6月、本邦初となる「インパクト預金」の取扱いを開始しました。お客さまから預入いただいた本預金を、中小企業のポジティブ・インパクト・ファイナンスへ充当することで、持続可能な社会に向けたインパクトの創出へ取り組みます。

また、地域社会へのポジティブなインパクトを最大化していくための取組みとして、サステナブルファイナンス業務の実施における地域金融機関との業務提携・協力を進めております。本取組を通じて、地域金融機関とともに、地域の中小企業の金融ニーズに対してそれぞれの機能や特性を活かしながら相乗効果を発揮し、中小企業の価値向上に貢献してまいります。

3. 中小企業の皆さまとともに

商工中金は、1936年に、協同組織金融機関としてあゆみを始め、以来85年を超えて、中小企業専門金融機関として発展してまいりました。

中小企業による中小企業のための金融機関である商工中金にとって、お客さまの成長こそが私たちの成長です。ともに変化の激しい時代に対応すべく、環境や社会の課題解決に資する取組みを一層強化し、中小企業の皆さまとともに持続的な発展を目指してまいります。

皆さまのこれまでの格別のお引き立てに感謝申し上げますとともに、今後ともより一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2024年3月
株式会社 商工組合中央金庫
代表取締役社長 関根 正裕

CHAPTER 1

概要

概要（TCFD提言への対応）

近年、異常気象による被害が甚大化しており、持続可能な社会の実現に向けて、世界各国で気候変動に対応していく動きが広がっています。地球環境の保全・保護は人類共通の責務であり、環境に配慮した事業活動を通じて、持続可能な社会を実現していくことは、商工中金の重要な経営課題です。

商工中金は、中小企業の皆さまの取組みを支援すること、また、自身でも取組みを進めていくことにより、持続可能な社会の実現に貢献します。

商工中金はTCFD(※1)の提言に賛同しています。気候変動に対する取組みの情報開示の重要性を認識しており、TCFDの推奨する形での情報（ガバナンス・戦略・リスク管理・指標と目標）の開示拡充にこれからも取り組んでいきます。

※1 TCFD
Task Force on Climate-related Financial Disclosures（気候関連財務情報開示タスクフォース）

※2 "SPEED"の視点
商工中金が独自に定めた、組織・職員のサステナビリティに対する取組みの基本的な視点
詳細 P.9

ガバナンス

- 気候変動に関する機会とリスクの識別、評価及び管理に関する事項は、社長執行役員を議長とする経営会議において定期的に議論しています。また、逐次、取締役会に報告しています。
- 気候変動を含む社会の重要課題を解決し、持続可能な社会の実現に向けて積極的な役割を果たすため、サステナビリティ基本規程を策定、取締役会にて決議しています。
- 事業活動を通じて、重点的かつ効果的に貢献する社会の重要な課題（マテリアリティ）を特定しています。

戦略

- 気候変動が商工中金の経営にもたらす機会とリスクに関して、定性的・定量的なシナリオ分析を行っています。具体的には、気候変動に起因する近年の自然災害を踏まえた物理的リスクや、低炭素社会への移行に伴う気候変動政策や技術革新等により生じる移行リスク及び機会の影響の分析を行っています。
- "SPEED"の視点(※2)を持った事業性評価を起点に、お客さまと気候変動リスクをともに乗り越えるための対話を行い、必要な取組みの実行支援を行うことで、持続可能な社会の実現に貢献していきます。

リスク管理

- 「気候変動リスクへの対応」を経営のトップリスクの一つと認識しています。
- 中小企業の金融円滑化を目的とする金融機関として、お客さまとは"SPEED"の視点を持った建設的な対話と相互理解に努め、情報の把握と提供を継続的に行います。その過程で確認した環境・社会に対し負の影響を及ぼす可能性が高い事業との取引は、「環境または社会に配慮した取組の方針」に沿って対応していきます。
- 気候変動に起因するリスク（移行リスク・物理的リスク）を適切に認識したうえで、これに対応したリスク管理態勢の構築に取り組んでいきます。

指標と目標

- 商工中金の国内事業所におけるCO2排出量の削減目標：
2030年度に2013年度比50%の削減、2050年度までのカーボンニュートラル（Scope1,2が対象）
- 商工中金の国内事業所におけるガスや電力等の使用量を基に算出した2022年度のCO2排出量は9,736トンで、2013年度比36%削減しています。

主な取組み

商工中金は、中小企業の皆さまの取組みを支援すること、また、自身でも取組みを進めていくことにより、持続可能な社会の実現に貢献します。今後も、各項目における取組みの高度化を目指すとともに、情報開示の拡充についても対応を進めていきます。

ガバナンス

ガバナンス体制

- 取締役会は、過半数の社外取締役で構成
取締役9名、うち社外取締役5名
(2024年3月時点)
- 経営会議・取締役会での議論
サステナビリティ関連 **各年6回以上**
トップリスクについて **各年6回程度**
(「気候変動リスクへの対応」を含む)

戦略

リスク把握の高度化

- 炭素関連資産**44.4%** (2023年3月末残高)
※炭素関連セクターの見直し実施
- 移行リスク分析：「海運」セクター追加
- 物理的リスク分析：建物担保毀損額の影響を追加

お客さま支援の高度化

- ESG診断サービス提供：累計**1,000件程度** (2023年9月末時点)
- 幸せデザインサーベイ導入：累計**900社以上** (2023年9月末時点)
- 脱炭素経営支援先：累計**50件**
※可視化支援、コンサルティング他 (2024年1月末時点)
- サステナブルファイナンス残高：累計**549億円** (2023年9月末時点)
- 本邦初のインパクト預金創設：計**100億円預入** (2023年度預入分)

パートナーシップ構築

- 地域金融機関とサステナブルファイナンスにおける業務連携・協力開始：連携先**8行** (2023年2月～2024年1月末時点)

指標と目標

GHG排出量の削減と把握

- CO2排出量 (Scope1,2)
中期目標：2030年度の50%削減
長期目標：2050年度までのカーボンニュートラル
2022年度実績：36%削減
(2013年度比)
- 再生可能エネルギーの活用
約310万KWh/年
太陽光オフサイトPPA(P.34)稼働後の予定
- GHGサプライチェーン排出量
投融資先 (Cat15)
約9割を試算

第5回ESGファイナンス・アワード・ジャパン 間接金融部門 特別賞 (選定委員長賞) 受賞



CHAPTER 2

企業理念

(PURPOSE · MISSION)

PURPOSE

企業の未来を支えていく。
日本を変化につよくする。

MISSION

安心と豊かさを生み出すパートナーとして、
ともに考え、ともに創り、ともに変わりつづける。

ステートメント

中小企業専門金融機関としてのDNAを深化・発展させ、多くの企業が抱える課題の解決を通じて、未来を支えていく。
世界が変わりつづけるそのなかで、躊躇なくチャレンジして、勇敢に自分自身を変えていける社会へ。
安心と安全が揺らいだ時にも、冷静に現状を見つめ、正しく一歩を踏みだせる社会へ。
あらゆる地域の人たちが、自分たちならではの強みを発揮し、豊かさと充実を感じられる社会へ。
私たち商工中金は、変化の先の希望を目指して、お客さまとともにチャレンジするパートナーです。

CHAPTER 3



気候変動に対する 基本的考え方

基本的な考え方

現在の取組みが、未来の気候に大きな影響を与えます。商工中金は、現状のままでは、気候が大きく変動し、社会のサステナビリティが危ぶまれると感じています。

2022年3月に、環境や人権に対する基本的考え方や方針である「サステナビリティ基本規程」を定めています。同規程では、環境や社会の様々な課題は、役職員一人ひとりの自分自身の課題であり、職務を通じて、持続可能な社会の実現に貢献することを目指しています。

そして、商工中金の組織・役職員の取組みの基本的な視点として、“SPEED”の視点を設定し、具体的な目的と行動を定めています。

"SPEED"の視点（お客さま支援の方針）

“SPEED”の視点に基づき、中小企業のお客さまを含むステークホルダーの皆さまと建設的な対話と相互の理解に努めます。気候変動リスクのように、社会自身のサステナビリティを問う課題が顕在化するなど、社会環境が激変する中で、未来に対する我々の取組みは、様々なものが求められ、時に大きなチャレンジも必要です。

商工中金は、中小企業のお客さまを含むステークホルダーの皆さまとは「共感」を第一に重要視し、“SPEED”の視点を起点に、活動の輪を広げ、「共感の創造」をしていきます。

中小企業の金融円滑化に反するような、支援の消極化を画一的に行うことはありません。

	Sustainability	Productivity	Empathy	Ecology	Digital
"SPEED"の視点	 将来を損なわず 現在を豊かにする	 少ない資源で より多くを産み出す	 関係者から共感され ファンを作る	 関係者以外も害さず 又は対策する	 多くの情報を使い 付加価値を創る
目的	雇用の安定を通じて地域経済の活性化に貢献	限られた資源の中で事業活動による成果を持続的に増加	社会の一員である企業としての社会的責任を追求	全ての社会経済活動の基盤である気候、海洋、森林等の地球環境の安定に貢献	多様な背景を持つ消費者に応じたサービスを物質的な制約や環境資源の消費なく提供
行動	事業活動に必要な経営資源を継続的に確保 外部環境の変化に合わせて事業活動を改善	事業活動に関するノウハウを蓄積・活用 生産設備が消費する資源を削減	従業員の健康と適切な処遇、取引先との公正な取引など、人権の尊重をはじめ倫理的に正しく活動	環境に配慮した活動に積極的に取り組む 自然災害等への危機管理を実施	デジタル技術の活用 データによる付加価値の創出

マテリアリティ

商工中金が事業活動を通じて、重点的かつ効果的に貢献する社会の重要課題を、マテリアリティとして特定しています。重要性と影響度の2点を基準として定め、特定しています。

【重要性】商工中金及びステークホルダーの双方にとって、ビジネスモデルの持続的な成長のために重要であること

【影響度】商工中金の経営資源を有効に活用することで、環境又は社会に対する正の影響を与えることができること

再生可能エネルギーへの移行等、気候変動リスクに対応するために必要な取組みを、マテリアリティとして特定しています。

特定したマテリアリティの状況については、今後、定期的に検討、見直しをしていきます。

価値創造モデル



参考：サステナビリティ基本規程

1. 環境への配慮

全ての事業活動の基盤である地球環境の安定性に配慮し、気候を含む環境への負荷低減に積極的に取り組む。

2. 人権の尊重

公正な社会秩序の基礎となる人権を尊重し、全てのステークホルダーと公正・適正な取引を行う。

3. 中小企業のガバナンス向上

事業性評価を起点とする投融資や人材の派遣を含む顧客支援を通じ、中小企業のガバナンス向上に寄与する。

環境方針

地球環境の保全・保護は人類共通の責務であることに鑑み、環境に配慮した活動に取り組むにあたっての方針。

① 法令等の遵守

環境に係る諸法令はもとより、商工中金が同意するその他の要求事項を遵守する。

② 金融サービスを通じた環境保全

全国のネットワークを最大限活かし、国の政策、地方公共団体の施策などとも連携を図りつつ、金融商品・金融サービスの提供をはじめとする事業活動を通じ、環境保全・保護に取り組む中小企業団体及び中小企業の事業活動等を積極的に支援し、社会全体の環境に関するリスクの低減に取り組む。

③ 自らの事業活動における環境負荷の低減

事業活動における資源の消費や、廃棄物の排出による環境への負荷を認識し、資源循環の取組みや、エネルギーと資源の有効活用を通じ、環境保全に努める。

④ 役職員への啓発

役職員一人ひとりが環境問題に関する正しい理解と認識を深めるため、環境に対する啓発に努める。

人権方針

人権の尊重は社会的責任を果たす上で、積極的に取り組むべき重要な経営課題であることに鑑み、社会に配慮した活動に取り組むにあたっての方針。

① 国際規範の尊重

世界人権宣言や国連グローバルコンパクトをはじめとする国際規範を尊重する。

② 差別の排除

人種、国籍、性別、性的指向、性自認、出身、社会的身分、信条、宗教、障がい、身体的特徴などを理由とした差別や人権侵害を行わない。また、間接的にも加担しないように努める。

③ ステークホルダーとの公正・適正な取引

透明性が求められる社会的公器である金融機関の一員として、また地域社会の一員として、常に社会的責任を自覚し、ステークホルダーと公正・適正な取引を行うよう努める。

④ 従業員の健康・労働環境への配慮

あらゆる人の人権と多様性を尊重し、ハラスメントや差別のない風通しの良い職場環境の構築に努める。

⑤ 人権デュー・ディリジェンスの実施及び救済

人権の負の影響を防止・軽減するために継続的な人権デュー・ディリジェンスを行うとともに、人権侵害等が明らかになった場合はその救済に努める。

⑥ 役職員への啓発

役職員一人ひとりが人権問題に関する正しい理解と認識を深めるため、人権啓発研修に取り組む。

CHAPTER 4

ガバナンス

概要

「気候変動リスクへの対応」は、商工中金における経営のトップリスクの一つと認識しています。

具体的には、お客さまの事業に影響を及ぼし、これにより、商工中金の事業戦略や信用ポートフォリオが影響を受けることで、財政状態、経営成績等に重要な影響を与える可能性があります。

取締役会は、サステナビリティ基本規程を定めるなど、深度ある議論を定期的を実施し、基本的な取組方針を内外に示しています。また、経営会議においては、その基本的な取組方針に基づく、具体的な取組み（お客さま支援、リスク管理、店舗改革等）と開示について、定期的に議論・決定しており、結果を取締役に報告しています。

2021年6月に「気候変動リスクワーキンググループ」を設置しました。2022年4月より、経営企画部内にサステナビリティ推進室を設置し、経営企画部担当役員を責任者とし、組織全体の各種の取組みを進めています。

監督・執行体制

取締役会

取締役会は、過半数の社外取締役（5名）により構成されています。気候変動リスクへの対応等、業務運営が全体として適切かつ実効的に機能するよう、重要な業務執行の決定と取締役及び執行役員の職務の監督を行っています。

気候変動リスクワーキンググループ（気候変動リスクWG）

サステナビリティ推進室を統括事務局とする本部横断の組織です。3つの部会（顧客支援、リスク管理、店舗改革）から成り、各方面の動向調査から、取組みの企画・開発を多面的・複合的に行っています。

なお、顧客支援作業部会では、主に、お客さまとの課題共有や経営課題の解決支援手法の調査・企画等を実施しています。リスク管理作業部会では、主に、気候変動に起因するリスクの特定や気候変動リスクを踏まえたシナリオ分析等を進めています。店舗改革作業部会では、主に、CO2排出量の算出、削減に係る企画・管理を実施しています。

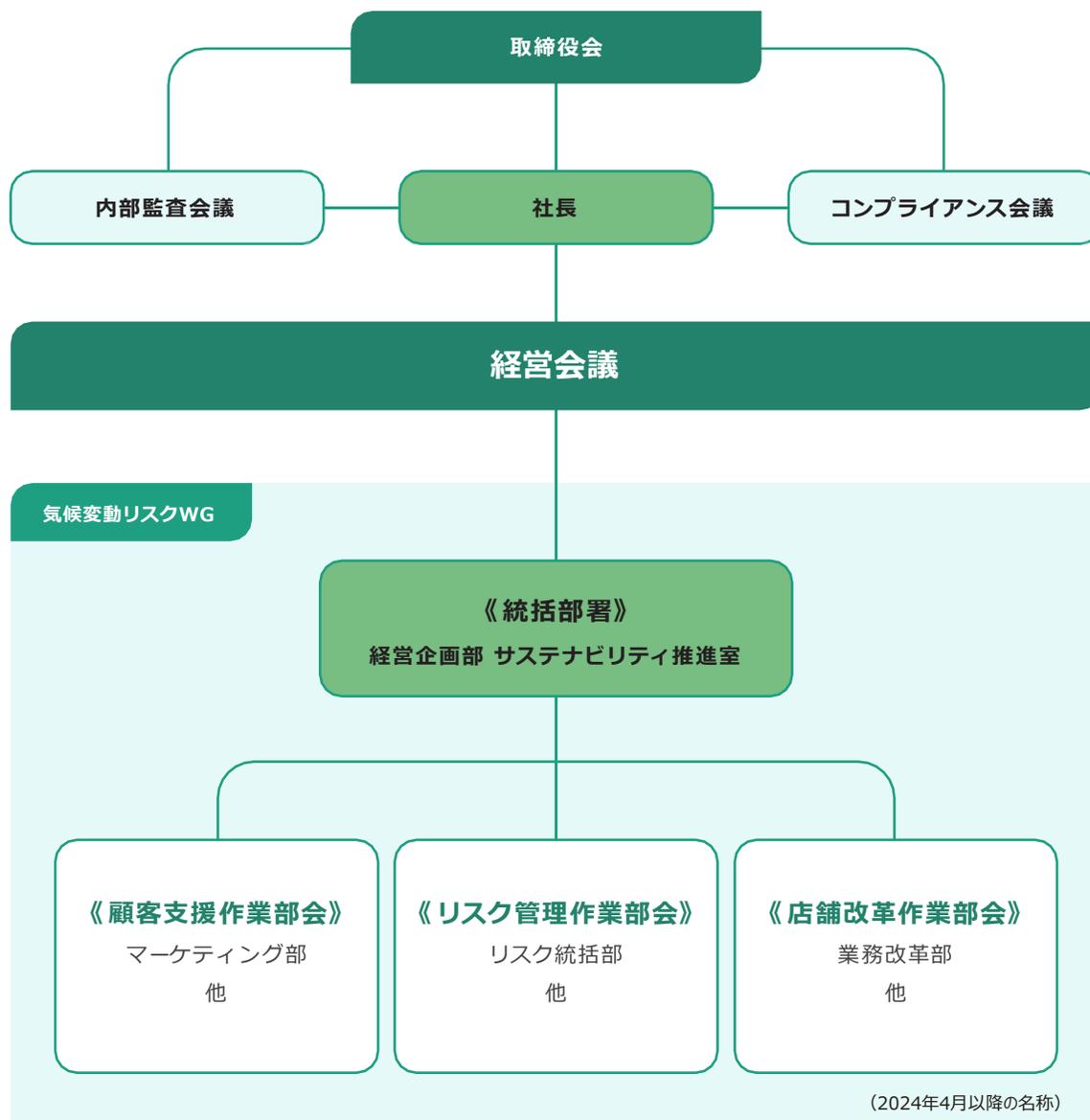
経営会議

取締役会に付議する事項を審議し、一定の事項を社長執行役員が決定するにあたっての協議機関として、社長執行役員、副社長執行役員等で構成されています。

サステナビリティ推進室

経営企画部内に設置、環境及び社会に配慮した持続可能な事業活動（サステナビリティ）に関する事項を統括、推進する専門部署です。気候変動リスクWGと連動して、取組みを推進しています。

気候変動リスクWGで検討された施策の進捗状況を、本分野における国内外の情勢等とともに、取りまとめ、経営会議や取締役会等の会議体に協議・報告等を行っています。



主な議論内容

2023年度において、取締役会・経営会議で議論した主な内容は以下の通りです。(2024年3月末時点) 気候変動リスクに関する事項は、経営会議において四半期に1回以上議論を行い、逐次、取締役会へ報告しています。

会議体		主な議論内容
監督	取締役会	<ul style="list-style-type: none"> 気候変動リスクへの取組状況 (四半期に一度以上、年4回程度) 2023年度のトップリスクについて (年6回程度) TCFDレポートの発行 人権方針の策定と対応の方向性について
	経営会議	<ul style="list-style-type: none"> 気候変動リスクへの取組状況 (四半期に一度以上、年4回程度) 2023年度のトップリスクについて (年6回程度) 脱炭素経営支援の取組み サステナビリティ関連リスク管理 TCFDレポートの発行 人権方針の策定と対応の方向性について

CHAPTER 5

戰略



概要

中小企業による中小企業のための金融機関である商工中金にとって、お客さまの成長こそが私たちの成長です。

これが商工中金自身のビジネスモデルの根幹であり、経営の戦略です。

気候変動リスク（移行リスク・物理的リスク）は、多くのお客さまに影響を与え、その結果、商工中金の与信コストが増加するリスクがあると認識しています。

多くの中小企業の経営者は、様々な経営環境の変化があろうとも、「未来」への想いをもち、その想いを実現することで、新たな「未来」を創ってきました。

商工中金は、そうした経営者の想いを実現し、新たな未来の創造を支援することで、お客さまとともに、気候変動リスクを乗り越え、持続可能な社会の実現に貢献していきます。

リスク

リスクの特定

気候変動によって将来もたらされる社会や環境の変化を想定し、リスクを洗い出しています。商工中金が想定する気候変動リスクの概要は以下の通りです。

移行リスク		物理的リスク
低炭素社会へ移行していく過程で生じるリスク		自然災害の激甚化や気候の変化によって生じるリスク
政策・規制の強化 <ul style="list-style-type: none"> 炭素税の導入 温室効果ガス排出目標にかかる規制強化 	市場・技術の変化 <ul style="list-style-type: none"> 再エネ・EV等の新技術の開発・選択・普及 既存製品の陳腐化、需給変化 	急性リスク <ul style="list-style-type: none"> 台風・豪雨・洪水等の風水災の発生
お客さまのビジネスモデルや企業業績に影響を与え、商工中金の与信コストが増加するリスク		お客さまが被災した場合、企業業績に影響を与え、与信コストが増加するリスク 商工中金が被災した場合、事業継続が困難になる、あるいは対策・復旧のためのコストが増加するリスク
社会的要請の高まり <ul style="list-style-type: none"> 気候変動問題への社会的関心の高まり 企業に対する取組みや開示の要請 		慢性リスク <ul style="list-style-type: none"> 平均気温や海面の緩やかな上昇
商工中金において気候変動の取組みや開示が不十分とみなされると、レピュテーションが毀損し、資金調達が増加するリスク		熱中症や感染症の増加、生態系の変化等により、マクロ経済が悪化し、商工中金の与信コストが増加するリスク

特に、信用リスク（※1）・風評リスク（※2）は経営上の影響が大きい重要なリスクと考えております。お客さまへのエンゲージメント等を通じた顧客支援や、シナリオ分析等を通じたリスク管理の強化により、リスクの低減を図ります。

（※1）低炭素社会への移行が進む中で、お客さまのビジネスモデルが負の影響を受け、商工中金の与信コストが増加するリスク

（※2）気候変動問題への取組や開示が不十分とみなされ、商工中金のレピュテーションが毀損するリスク

炭素関連資産

気候変動リスク把握のための取組みとして、気候変動の影響が大きいと認識した下記業種を炭素関連セクター（※）と定義し、モニタリングを行っています。2021年10月のTCFD提言改訂を踏まえて、セクター範囲の見直しを行いました。

セクター毎の気候変動影響（移行リスク）、商工中金の投融資等の残高を踏まえ、「自動車・部品」・「陸運」・「金属・鉱業」、今回より新たに「海運」を加えた、以下の4セクターを移行リスク分析対象（P.18）に選定しています。

※GICSコードをもとに、非金融セクターの該当業種を特定。分類方法は今後見直す可能性があります。

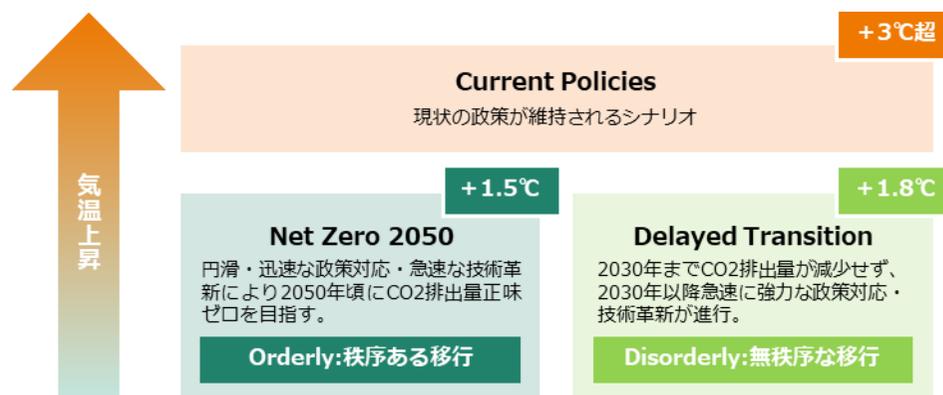
セクター	移行リスク	貸出金 比率 (%)	
エネルギー	石油・ガス	高	1.6
	電力	高	0.4
	(小計)		2.0
運輸	陸運	中	8.3
	自動車・部品	高	3.1
	海運	中	1.9
	空運	中	0.1
	(小計)		13.4
素材・建築物	建設資材資本財	低	8.8
	不動産管理・開発	低	5.9
	金属・鉱業	高	4.7
	化学	中	3.1
	(小計)		22.5
農業・食糧・林業	飲食・食品	中	4.1
	製紙・林業	低	2.1
	農業	低	0.3
	(小計)		6.5
合計		44.4	

シナリオ分析

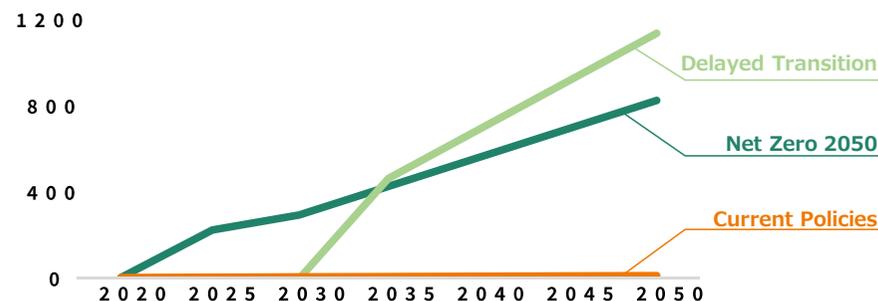
気候変動に対する組織のレジリエンス（強靭性）を高めていく観点で、移行リスクや物理的リスクが顕在化した場合に、事業環境がどのように変化し、経営にどのような影響を及ぼすかについて、シナリオ（仮説）を使って分析を行っています。

・ 使用シナリオ

移行リスク・物理的リスクのシナリオ分析において、NGFS（気候変動リスク等に係る金融当局ネットワーク）が策定した3つのシナリオ（Net Zero 2050・Delayed Transition・Current Policies）を使用しています。それぞれのシナリオの世界観は下図の通りです。



【参考】NGFS炭素価格シナリオ (USD/t)



移行リスクの分析結果

気候変動影響・ポートフォリオ上のエクスポージャーの大きさを考慮の上、セクターを選定し、移行リスクに伴う与信関連費用の増加額を推計しています。セクター毎の気候変動影響（移行リスク）、投融资等の残高を踏まえ、以下の4セクターを分析対象に選定しています。

【分析対象セクターの定性評価】

分析対象セクター	主な移行リスク	
自動車・部品	炭素税の導入 生産・運搬過程でのCO2排出量等への炭素税	電動車（EV）への転換に伴う、エンジン部品等のダウンサイジング 「金属・鋳業」セクターにおいても、「鋳物業」・「打抜プレス加工金属製品製造業」等、自動車関連企業を多く内包しており、上記影響を考慮しています。
金属・鋳業		低炭素転換を企図したモーダルシフト 電気トラックへの転換（車両価格の上昇）
陸運		主力運搬物の化石燃料の減少に伴う運搬物の減少 環境規制強化に対応した船舶への転換（船価の上昇）
海運		

【移行リスクの分析結果】

各セクターの移行シナリオに基づき、分析対象セクター対象の融資先毎に財務内容を推計し、債務者区分の変遷から与信関連費用の増加額を算出しています。「自動車・部品」、「金属・鋳業」については、融資先の主力製品（内燃機関・駆動等）の電動車（EV）転換に伴う移行リスクを考慮しています。

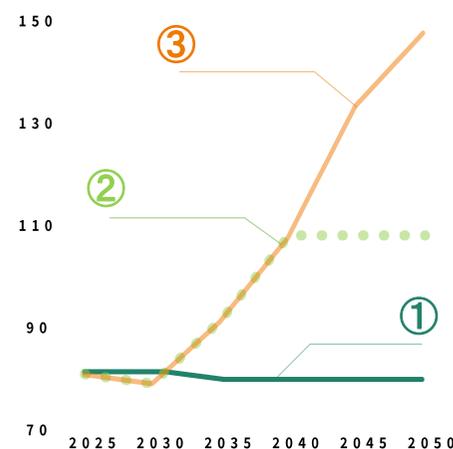
分析対象	「自動車・部品」・「金属・鋳業」・「陸運」・「海運」の各セクターに属する融資先の内、直近で債務者区分を有する先。
使用シナリオ	NGFSシナリオの内、Net Zero 2050シナリオを使用。
分析期間	2050年まで
分析結果	与信関連費用：累計900億円程度

物理的リスクの分析結果

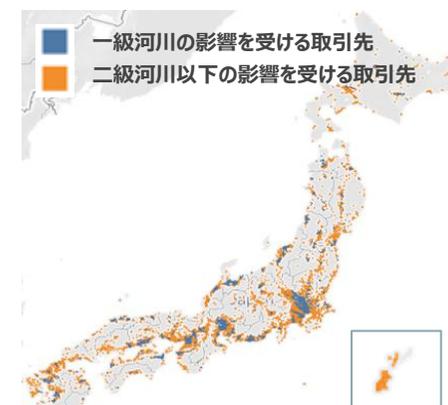
全融資先の中から、所在地情報から台風等による水災により浸水が起き得る先を特定。融資先毎に、水災の発生確率から財務内容を推計し、債務者区分の変遷から与信関連費用の増加額を算出しています。また、今回より、建物担保毀損額の影響を追加しています。

分析対象	浸水が起き得る融資先の内、及び、建物に担保設定している融資先の内、直近で債務者区分を有する先。
使用シナリオ	NGFSシナリオの内、Current Policiesシナリオを使用。
分析期間	2050年まで
分析結果	与信関連費用：累計で700億円程度

【参考】担保毀損額の推計結果（億円）



【参考】水災影響を受ける融資先分布



① Net Zero 2050 ② Delayed Transition ③ Current Policies

自動車業界へのサポート事例

カーボンニュートラルに向け、組合と連携した 経営者向け勉強会を実施

株式会社SUBARUのサプライヤーが多い群馬県太田市において、太田機械金属工業協同組合様と共同で、サプライヤーである組合員に対してEV化やカーボンニュートラルに向けた取り組み等についてアンケートを実施。アンケート結果の還元やカーボンニュートラルの背景や必要性を説明するため、約90名が参加する経営者向け勉強会を開催しました。今後も中小企業組合の皆さまと連携した取り組みを進めていきます。



動画はこちら



2024年4月より、産業構造改革や環境・社会のサステナビリティを巡る課題に取り組む「産業戦略部」を新設。変化の激しい経営環境に直面する中小企業の皆さまへのサポートを拡充していきます。

機会

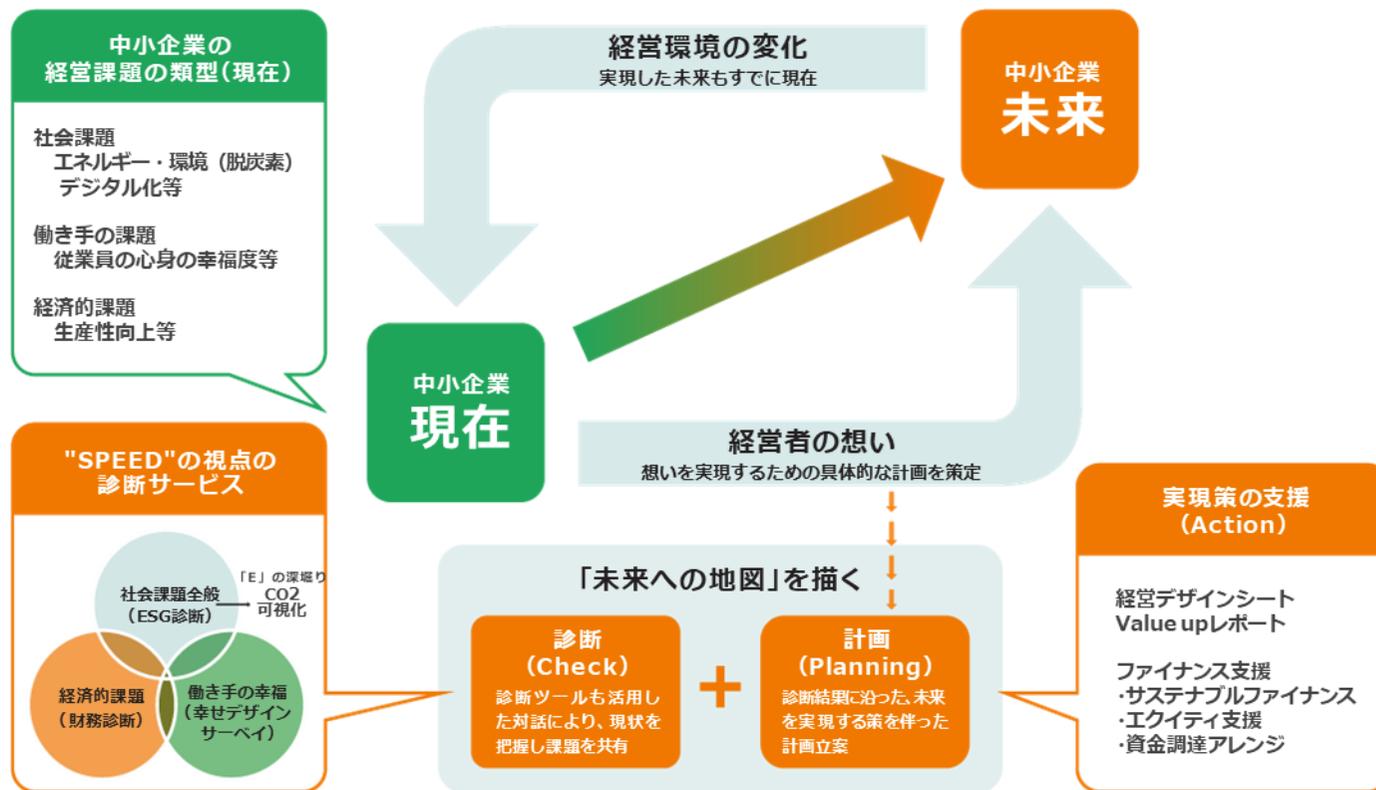
お客さま支援（サステナブル経営支援）

商工中金は、1936年に、中小企業者のための金融機関として設立されました。以来、お客さまからの厚い信頼の上に成り立っており、お客さまに寄り添い、伴走支援することが目的の組織です。

したがって、気候変動リスクに対しても、経営者との対話を通じて、経営者の「想い」に共感し、ともに「未来への地図」を描き、この「地図」をもとに、サステナブルな未来を創る支援（サステナブル経営支援）を行っていきます。

具体的には、事業性評価を起点にした“SPEED”の視点の診断サービス等を提供します。

それをもとに、経営者と対話を深め、計画策定（「未来への地図」を描く）支援を行い、サステナブルファイナンス等により、計画実現に向けてともに歩んでいくことで、持続可能な社会を作っていきます。



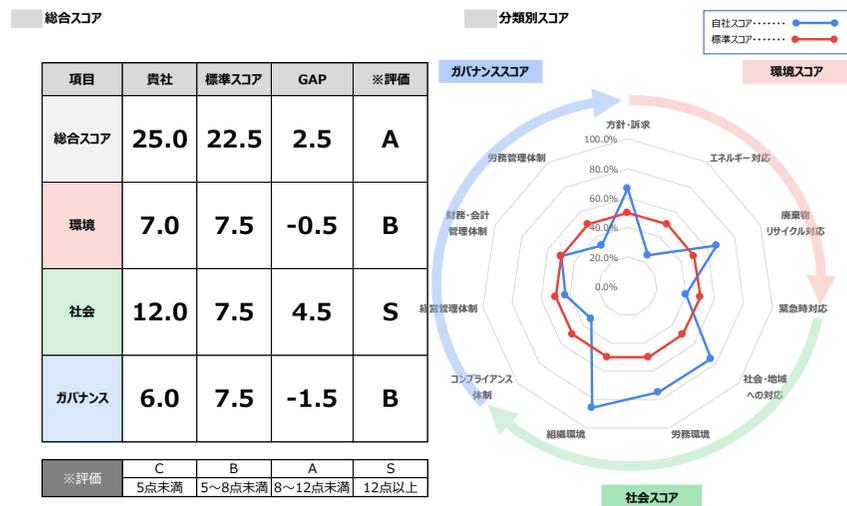
注釈:
 幸せデザインサーベイ： 商工中金独自の、従業員へのアンケートにより、組織の幸せを可視化し、企業の持続的な成長を支援するサービス
 経営デザインシート： 内閣府がリリースしている、将来の経営の基幹となる価値創造メカニズムをデザインし、在りたい姿に移行するための思考補助ツール、コミュニケーションツール
 Value up レポート： 商工中金が調査した業界動向などを基にマクロ・ミクロの視点から事業評価を行い、今後の経営戦略をまとめたレポート

[ESG診断]

株式会社船井総合研究所と連携し、両社の主要な顧客層である中堅・中小企業向けに、自社のESGに関する取り組み状況を簡易に診断できるツールである「ESG診断」を開発しました。

ESG診断は、お客さまが自社のESGに関する取り組み状況を簡易に診断できるツールで、2021年12月9日より提供を開始しています。

ESG診断は、中堅・中小企業に環境・社会・ガバナンスに関するアンケートに回答していただくことで、取り組みの強化が必要な内容の特定がしやすい平均スコアと比較したレポートを作成します。



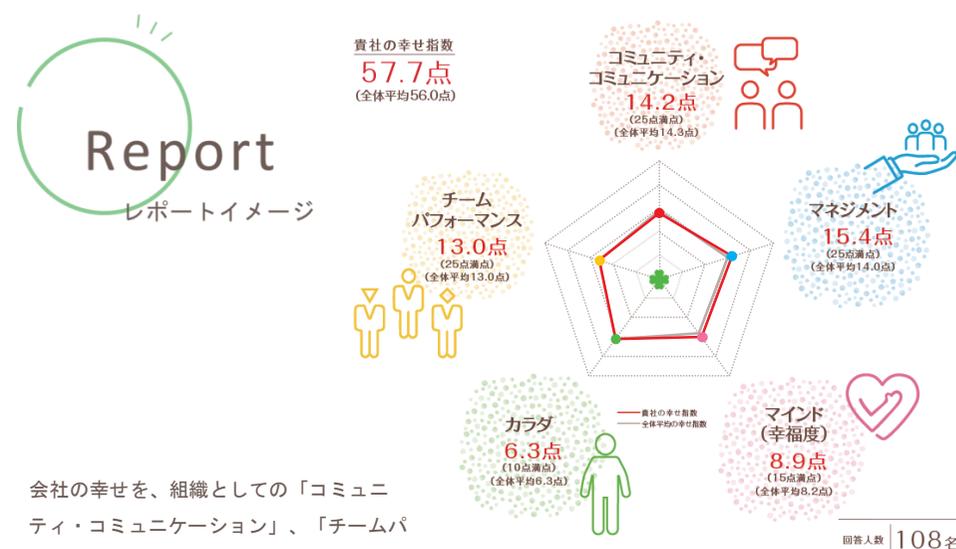
2023年9月末時点で1,000件程度、ご利用をいただいています。商工中金は診断結果を踏まえた対話を通じて、お客さまとの相互理解を高め、ESGの観点における経営課題・ニーズを共有し、課題解決に向けたソリューションのご案内を行い、お客さまの持続的な企業価値向上の貢献に努めていきます。

なお、本サービスの提供は商工中金または株式会社船井総合研究所とお取引のある企業様に限りです。

[幸せデザインサーベイ]

「幸せデザインサーベイ」は、従業員 の皆さまにアンケートにお答えいただき、会社の「幸せ」をテーマに、会社と従業員との関係を分かりやすくレポートにし、お届けするサービスです。そして、可視化された課題に対し、改善のための様々なサポートをさせていただくことで、従業員の皆さまがより「働く幸せ」を感じることができる「幸せ経営」を目指そうというコンセプトです。

金融機関としていち早く会社の「幸せ」に着目した商工中金は、2020年8月に本サービスをスタートし、2023年9月末時点で900社以上にご導入いただいております。これまで得られた様々なデータや、改善のためのノウハウを、より充実したサービスとしてご提供し、中小企業の持続的成長をサポートしていきます。



会社の幸せを、組織としての「コミュニティ・コミュニケーション」、「チームパフォーマンス」、「マネジメント」と、個々の従業員の「カラダ」、「マインド(幸福度)」の5つの要素で示し、総合点を幸せ指数としています。

【脱炭素経営支援】

お客さまの中長期的な企業価値向上と、持続可能な社会の実現のため、中堅・中小企業のカーボンニュートラル促進に向けた取組みを積極的に支援しています。2023年5月には、「脱炭素経営コンサルティングサービス」を開始し、企業の脱炭素化に向けた計画策定等をサポートするとともに、脱炭素化策の実行を伴走支援していきます。



商工中金は、CO2排出量可視化システム「boost GX」を展開する **boost technologies株式会社**と業務提携を行っています。



各業界のリーダーから選ばれる
カーボンマネジメントプラットフォーム

採択実績
175,000
拠点以上



1. Scope1～3の排出量算定の効率性と正確性の向上
2. 削減目標の計画、管理、オフセット実行機能
3. 235の国、地域別の排出量管理と25言語UI対応
4. SBTi、CDP、TCFD、温対法、省エネ法等のレポート機能
5. 会社単位や拠点単位で一覧化できる集計機能

お客さま支援事例

株式会社加平様（本社：大阪府泉佐野市、代表者：田所 茂和様）は、車両、スポーツ衣類、家具等の合成皮革の製造等を手掛けています。同社は、脱炭素経営を一層推進するため、2030年に向けた脱炭素化計画の策定と中小企業版SBT認証（温室効果ガス排出量削減に対する国際認証）の取得を計画しました。

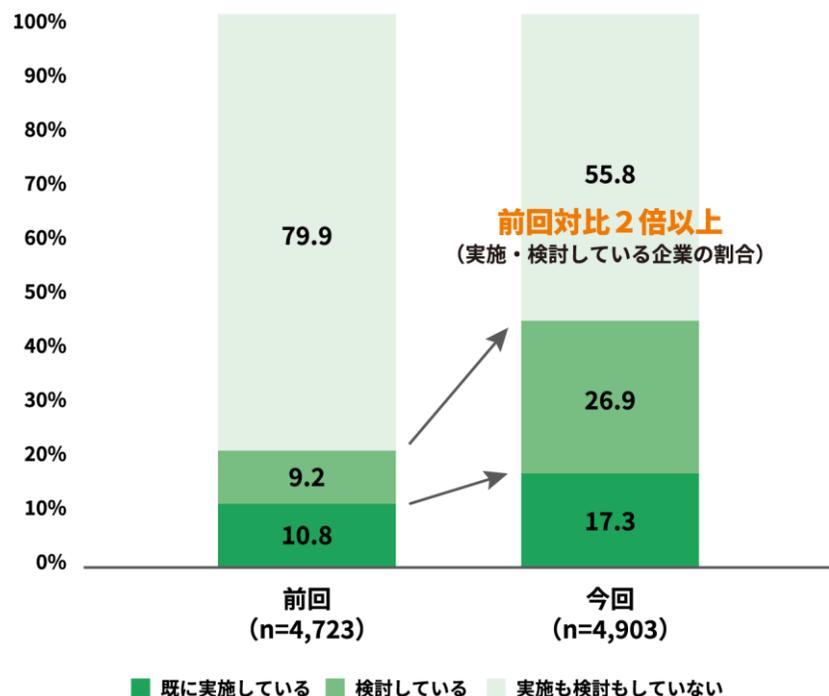
商工中金は、「脱炭素経営コンサルティングサービス」を通じて、現地訪問による調査や経営者へのインタビューを行いながら、CO2排出量の可視化、データの整備、削減目標達成に向けた計画策定をサポート。同社は、SBT認証の取得に至りました。

中小企業のカーボンニュートラルについての意識調査

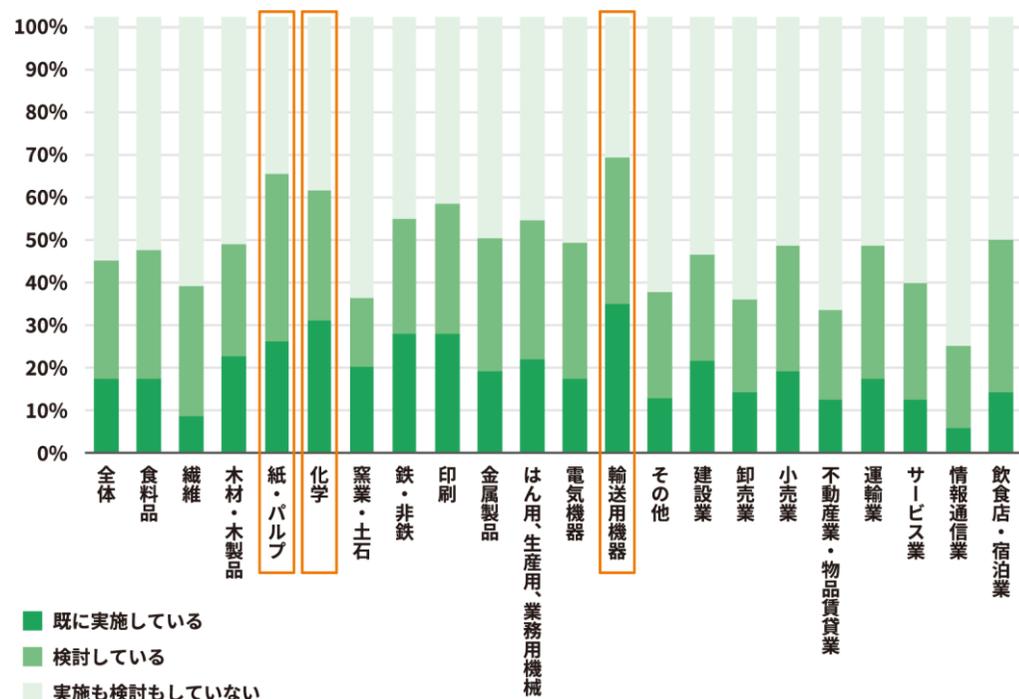
本調査についての詳細は[こちら](#)

「中小企業のカーボンニュートラルに関する意識調査」を2023年7月に公表。（前回調査は2021年7月実施）
 全国のお客さま中小企業（約5,000社）のカーボンニュートラルに伴う各事象についての影響、具体的な方策、課題等についてアンケート調査を実施しました。
 カーボンニュートラルに向けた影響を把握し、今後もお客さまとの対話を進めていきます。

1.カーボンニュートラルの影響への方策の実施・検討状況



2.カーボンニュートラルの影響への方策の実施・検討状況（業種別）



回答企業数
4,903

カーボンニュートラルの影響への方策を実施・検討している企業の合計は全体の4割超

「輸送用機器」、「紙・パルプ」、「化学」は実施・検討を合わせて6割超
 いずれも前回調査と比較して、取組みが進んでいる

サステナブルファイナンス

お客様の持続的な企業価値向上、および持続可能な社会の実現に貢献していくため、2022年7月1日よりサステナブルファイナンスの取扱いを行っています。

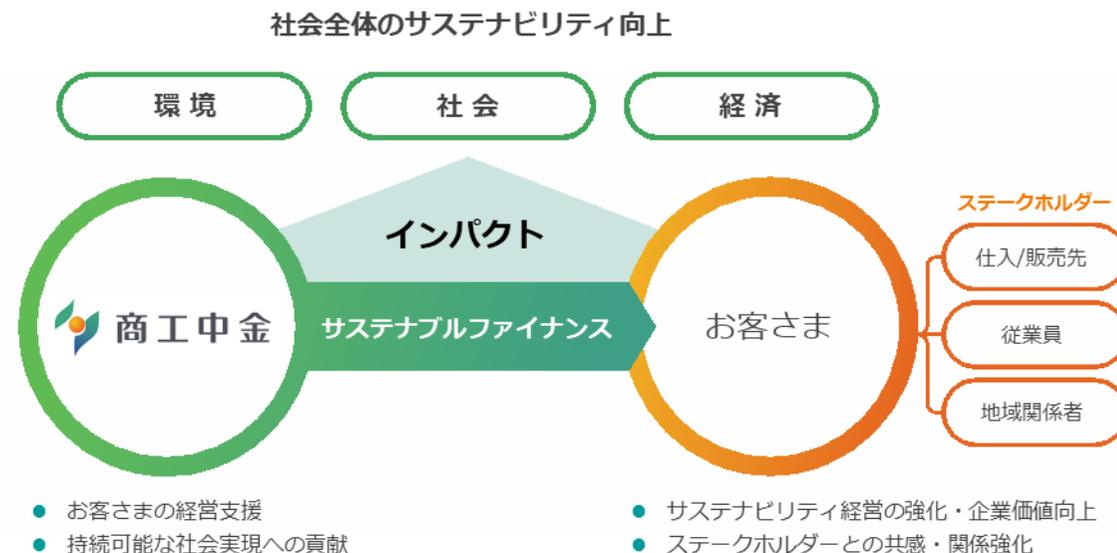
気候変動や人口減少等の社会的な課題への対応が急務となる中、社会的な課題の解決に資するファイナンスや情報サービスの提供を行うパートナーとして、金融機関が果たす重要性は高まっています。

商工中金は、持続可能な社会の実現に向けて積極的な役割を果たしていきます。本取組みを通じ、事業性評価を起点にサステナビリティの観点で伴走支援を行い、お客様の持続可能な取組みをサポートしていきます。

	ポジティブ・インパクト・ファイナンス（※1）	グリーンローン／ソーシャルローン／サステナビリティローン（※2）
資金使途	運転資金または設備資金	商工中金が認める環境改善効果または社会課題解決効果の見込まれる事業・プロジェクトに必要な資金
ご融資金額	原則 1 億円以上	
利率	商工中金所定の利率	
手数料	商工中金所定の手数料 (スキーム構築手数料およびモニタリング手数料)	
その他	商工中金および商工中金経済研究所にて作成するインパクト評価、株式会社日本格付研究所の第三者意見書を公表させていただきます	商工中金が作成するグリーンローン評価書／ソーシャルローン評価書／サステナビリティローン評価書を公表させていただきます

	2023年度上半期	累計（2022年6月～）
サステナブルファイナンス残高	56件、359億円	107件、549億円

(2023年9月末実績)



(※1) 「ポジティブ・インパクト・ファイナンス」

ポジティブ・インパクト・ファイナンスとは、企業活動が環境・社会・経済に対して与えるインパクト（ポジティブな影響・ネガティブな影響）の包括的な分析・評価、サステナビリティに関する目標設定とモニタリング、及び資金供給を通じ、企業の「経済的価値」「社会的価値」「働き手の幸せ」を総合的かつ持続的に高めていくことを企図した「伴走支援型融資」です。本融資スキームは、国連環境計画金融イニシアチブ(UNEP FI)が公表したポジティブインパクト金融原則に準拠しており、その適合性について株式会社日本格付研究所より第三者意見書を取得しています。

(※2) 「グリーンローン」「ソーシャルローン」「サステナビリティローン」

グリーンローン、ソーシャルローン、サステナビリティローンとは、お客さまが行うグリーンプロジェクトまたはソーシャルプロジェクト（明確な環境改善効果または社会課題解決効果のある事業・設備投資）をサポートするご融資です。グリーンローン原則・ソーシャルローン原則（ローンマーケット協会等）、グリーンローン及びサステナビリティ・リンクローンガイドライン（環境省）に適合した融資スキームで、その適合性について商工中金または外部評価機関が評価を行い、透明性を確保するスキームです。商工中金は、グリーンファイナンス／ソーシャルファイナンス／サステナビリティファイナンスフレームワークを策定し、本フレームワークに則って実施される融資が各国際原則等に適合していることについて、株式会社日本格付研究所より第三者意見書を取得しています。

商工中金は、各融資フレームワークに則って実施される融資が各国際原則等に適合していることについて、株式会社日本格付研究所より第三者意見書を取得しています。意見書・評価書の詳しい内容については、商工中金HPよりご確認ください。

サステナブルファイナンス支援事例

株式会社栗山米菓様を
ポジティブ・インパクト・ファイナンスにてサポート

商工中金（新潟支店）は、株式会社栗山米菓様（本社：新潟県新潟市、代表者：栗山 敏昭様）に対し、サステナブル経営に必要な資金10億円を融資しました。本融資については、ポジティブ・インパクト・ファイナンスを適用しています。

同社は、せんべいやあらねなどの製造を手掛け、「ばかうけ」、「星たべよ」といった主力商品を中心に全国へ販売しています。フードロス削減に積極的に取り組んでおり、包装資材の改良などによる商品の賞味期限延長のほか、「おから」や「さつまいもの皮」を原料としたアップサイクル（※）商品を開発しました。

（※）本来捨てるはずのものに付加価値を加え、より価値の高いものに生まれ変わらせること

今回同社は、**安全・安心な米菓の安定供給やダイバーシティ推進等の取組みを通じて、一層の成長を図るため、サステナビリティに関するKPIを設定**。環境経営を通じて、経営の持続性を高め、経済的価値の向上のみならず、社会的価値の向上や働き手の幸せを実現していきます。

商工中金は、現地訪問や経営者との対話を通じた事業性評価を行い、株式会社商工中金経済研究所と連携してインパクト評価を実施。株式会社日本格付研究所（JCR）より第三者意見書を取得し、同社の強みと課題そして目標（KPI）を共有。同社の企業価値向上のために必要な資金をポジティブ・インパクト・ファイナンスにて融資するとともに、目標達成に向けた取組みをサポートし、伴走支援していきます。



PIF（ポジティブ・インパクト・ファイナンス）を通じたインパクトの創出

これまでに**119社**（2023年12月末時点）のお客さまを、PIF（ポジティブ・インパクト・ファイナンス）を通じて支援しています。以下の図では、PIFを通じて設定したKPIを、SDGsの項目ごとに示しており、これらのKPI達成を通じて、環境・社会へのインパクト創出へ取り組んでいます。全国のお客さまから預りいただいた「インパクト預金」（P.26）をPIFの原資とすることで、社会全体の好循環創出を目指しています。

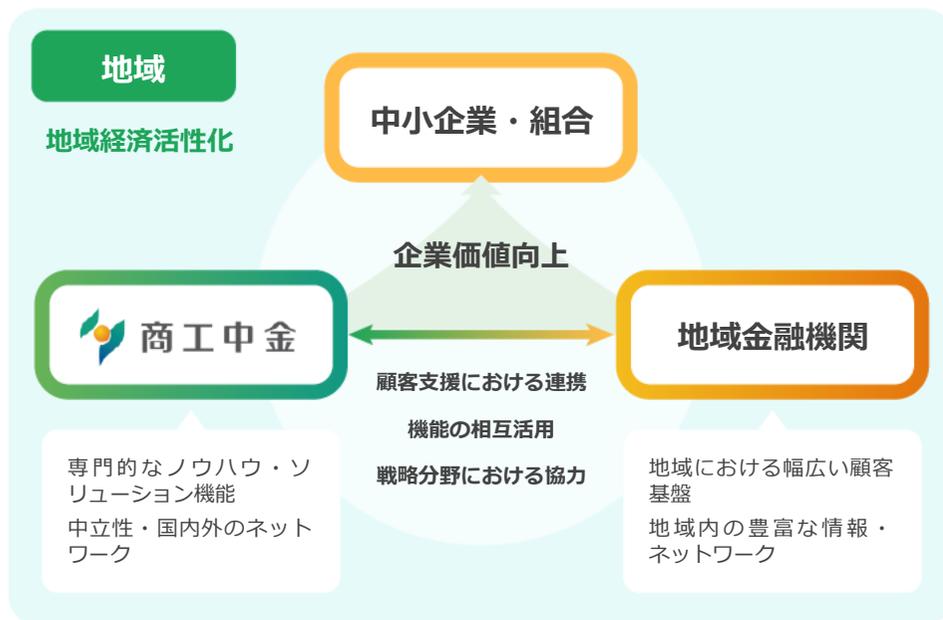
	KPI設定数	KPI設定例		KPI設定数	KPI設定例
	23	食糧保管倉庫の拡大、食品輸送新拠点の売上増加		120	女性従業員比率増加、Pマーク等公的認証取得、人権DDに関する勉強会を実施
	71	労働災害ゼロ、健康経営優良法人認定の取得、有給取得日数増加、グループホームの拠点増加		65	住宅設備の新商品開発、EV・自動運転関連部品の受注増加
	57	従業員の多能工化、資格取得支援制度の拡充、有資格者の増加		119	廃棄物発生量の削減、エコ商品の売上増加、食物残渣を再利用、廃棄物受入量増加（リサイクル企業）等
	60	女性管理職比率の増加、女性従業員比率増加、障がい者雇用の増加、外国人実習生の受入		84	CO2排出量の可視化・削減、BCP計画策定、ISO14001取得
	17	生簀の清掃管理（養殖業）、調整池の管理・水質調査の適正実施		11	浮き素材変更（海洋汚染防止-養殖業）
	85	太陽光発電設備導入、LED比率増加、バッテリーフォークリフト比率増加		9	FSC認証紙を使用した印刷物販売増加
	369	幸せデザインサーベイ、新拠点/新事業の売上増加、地域雇用創出、年間時間外労働の削減等		11	官民連携による海洋プラスチックごみ対策の研究開発
	127	歩留まり率改善、半導体精密加工事業への新規参入・売上増加、バイオガス発電事業への参入			

(2023年12月末時点)

地域金融機関との連携

2023年2月より、地域経済の活性化と雇用創出に貢献していくため、サステナブルファイナンス業務において地域金融機関との業務提携・協力を行っています。

本取組を通じて、地域金融機関とともに、地域の中小企業の金融ニーズに対してそれぞれの機能や特性を活かしながら相乗効果を発揮し、中小企業の価値向上に貢献していきます。



一連携・協力金融機関の皆さまー

(以下、五十音順、敬称略、2024年1月末時点)

北伊勢上野信用金庫、桑名三重信用金庫、高知銀行、

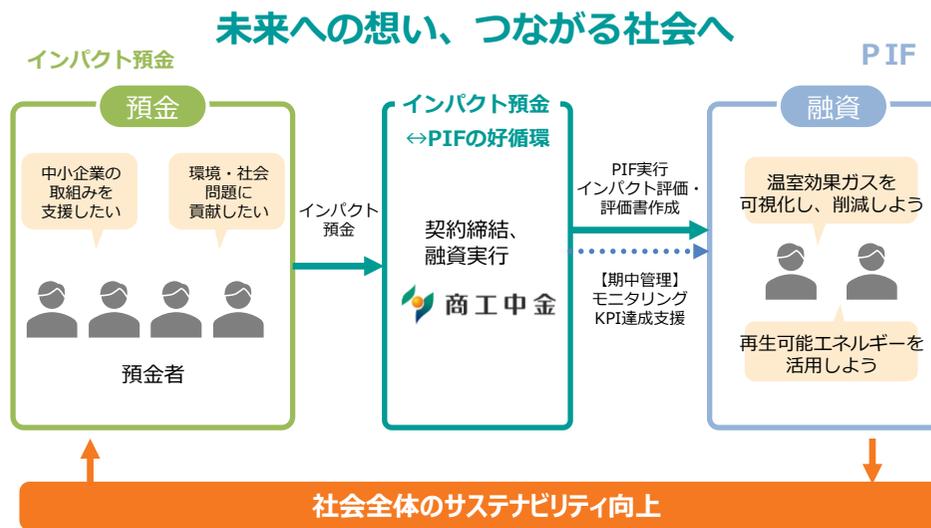
埼玉縣信用金庫、仙台銀行、大光銀行、北洋銀行、横浜信用金庫

インパクト預金

2023年6月「インパクト預金」の取扱いを開始しました。本預金を、商工中金が行うPIF（ポジティブ・インパクト・ファイナンス）（P.24）に充当することで、サステナブル経営を行う全国の事業者に対して、適切な資金供給を行い、社会全体のサステナビリティ向上を目指しています。

本預金の取扱開始にあたり、株式会社日本格付研究所（JCR）より、環境省の「インパクトファイナンスの基本的考え方」で示された事項との適合性に対する意見書を取得の上、「インパクト預金フレームワーク」を策定しています。

「PIFと紐付けし、インパクト預金とそれを原資としたPIFの枠組み」は、本邦初の取組みとして令和4年度環境省「グリーンファイナンスモデル事業創出事業」に選定されました。



PIFを通じたインパクト創出の取組みについてはP.25をご参照ください。

**インパクト預金（令和5年度募集分）
お預入れいただいたお客さま**

商工中金では2023年6月より、PIF（ポジティブ・インパクト・ファイナンス※）の原資となる定期預金として法人のお客さま向けに「インパクト預金」の取扱いを始めました。

おかげさまで全国71社のお客さまより、計100億円（募集総額の満額）をお預け入れいただきました。

※PIF（ポジティブ・インパクト・ファイナンス）とは
企業活動が環境・社会・経済に対して与えるポジティブな影響とネガティブな影響を包括的に分析・評価し、ポジティブな影響の増大とネガティブな影響の低減の支援を目的とする「伴走支援型融資」です。
PIFを通じたインパクト創出の取組みについてはP.25をご参照ください。

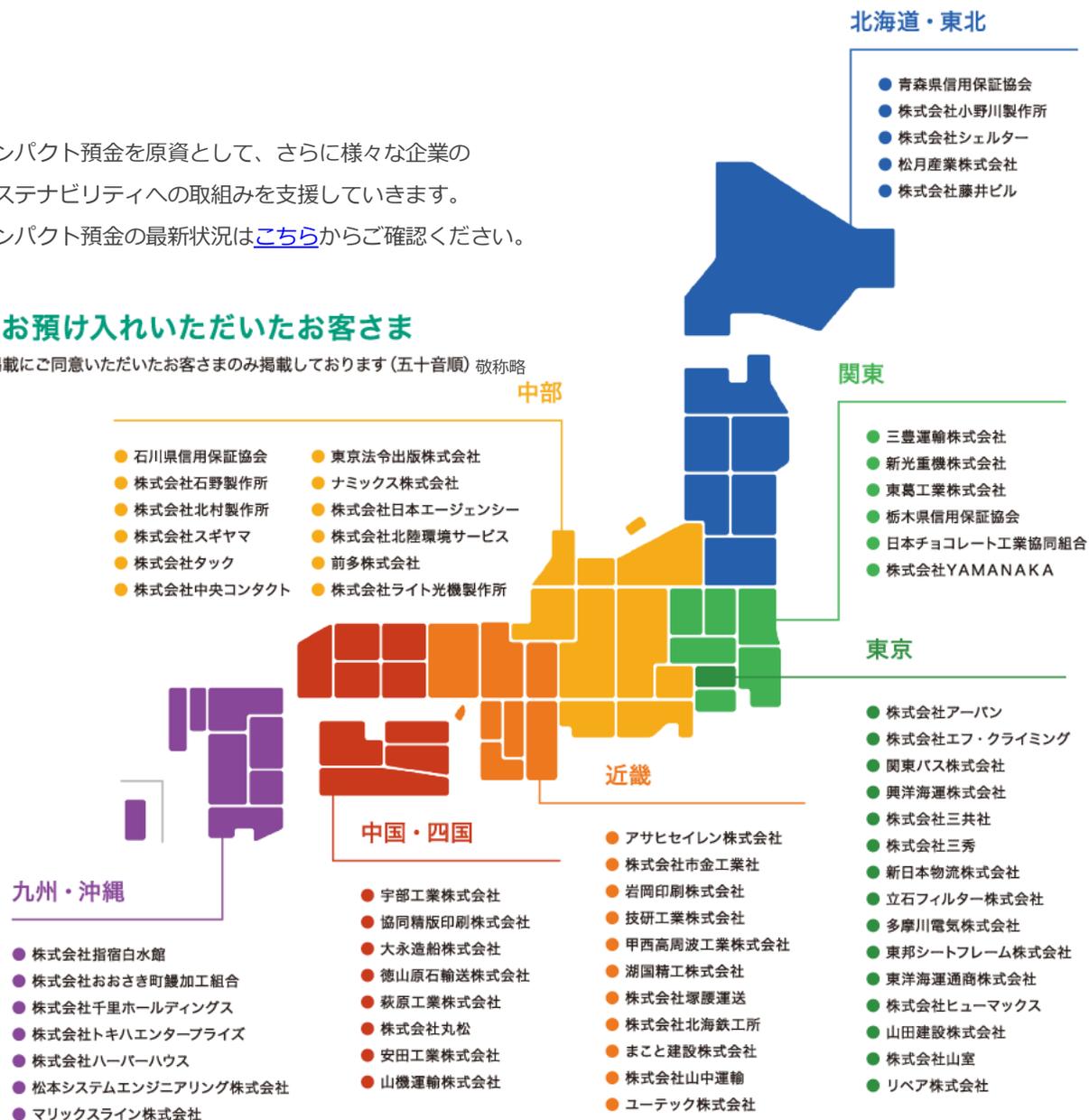
インパクト預金の概要、サポート事例を動画で紹介しています。



インパクト預金を原資として、さらに様々な企業のサステナビリティへの取組みを支援していきます。
インパクト預金の最新状況は[こちら](#)からご確認ください。

● お預け入れいただいたお客さま

※掲載にご同意いただいたお客さまのみ掲載しております（五十音順）敬称略



環境・社会課題解決に向けた取組み

企業価値向上に向けたサステナブル経営の実践

2023年11月に商工中金主催セミナー「中小企業をつよくなるサステナブル経営とは」を開催しました。Allbirds合同会社のマネージング・ディレクター 蓑輪光浩様、株式会社大川印刷の代表取締役社長 大川哲郎様を招いて、企業価値向上に向けた経営の実践についてご講演いただきました。

リアルタイムウェブセミナー
事前申込制
参加無料

商工中金
サステナブル経営セミナー 第2弾

2023年
11月24日 FRI
15:30開演 - 17:00

中小企業をつよくなる
サステナブル経営とは

Presenter

Presentation 1
Allbirds 合同会社
マネージング・ディレクター 蓑輪光浩 氏

Presentation 2
株式会社 大川印刷
代表取締役社長 大川哲郎 氏

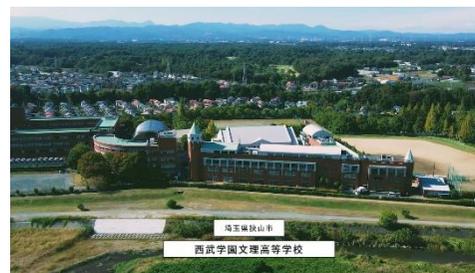
Presentation 3
商工中金サステナビリティ推進室
『商工中金のサステナブル経営支援』

主催
商工中金
商工中金経済研究所

世代を超えた学びと未来への取組み

商工中金は、地元企業と地域社会をつなげるプロジェクトとして、未来を担う学生に向けて「持続可能な世界」を目指すための学習をサポートしています。

2023年11月7日、埼玉県狭山市の西武学園文理高等学校様にて、埼玉県に本社を置く鋼材加工メーカーの森田産商株式会社様（本社：埼玉県行田市、代表取締役 森田泰嘉様）にご協力いただき、SDGsについて学ぶ「特別授業」を行いました。



「商工中金主催 SDGs教室～Sustainableな労働環境～」と題した授業には17人の高校生が参加。森田泰嘉社長や担当教員、商工中金職員を交えながらグループディスカッションが行われ、働く人に関するテーマを中心にSDGsの達成についての議論を交わしました。

参加した多くの生徒から、今回の授業を通じてSDGsを自分事として考えることができ、行動することの大切さを実感したとの感想がありました。

動画はこちら



CHAPTER 6

リスク管理

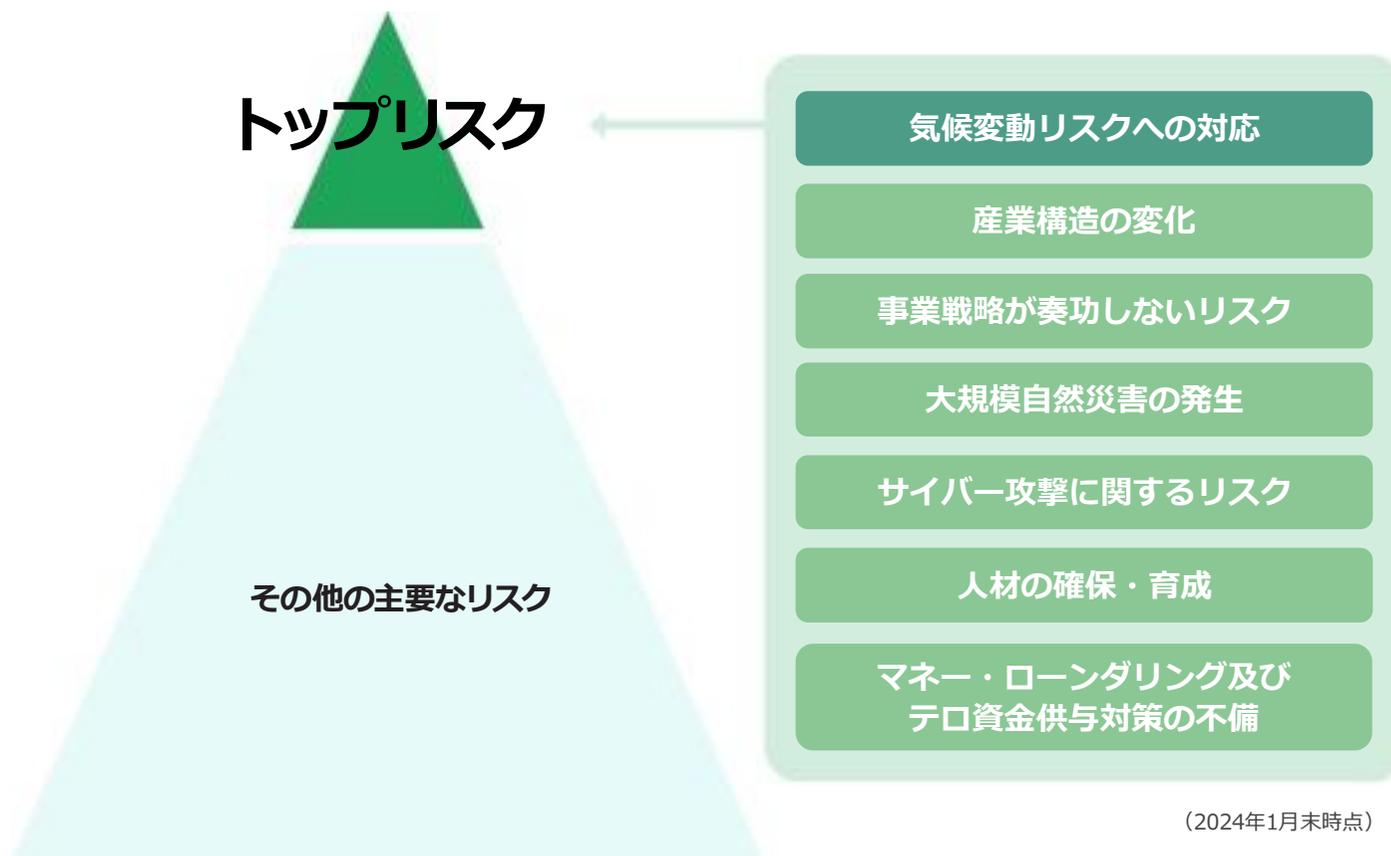
トップリスク運営

経営層による議論のもと、半期毎に当金庫を取り巻くリスク事象を選定するとともに、経営として最も注視すべきリスク事象をトップリスクとして決定しています。

2023年10月の取締役会において、グリーン分野・デジタル分野を中心に進む中長期的な産業構造・社会構造の変化に適應できない、もしくは乗り遅れるリスクを考慮し、従来、トップリスク以外の主要なリスクとして認識していた「事業戦略が奏功しないリスク」を、トップリスクとして認識することを決定しました。

商工中金では、「気候変動リスクへの対応」を、他の6つのリスク事象とともに、トップリスクとして認識し、取組みを進めています。

今後も、経営環境の変化を踏まえて、実効性のある対応策を講じていくとともに、リスクマネジメントの更なる強化に取り組んでいきます。



投融資等に対する基本的考え方

商工中金は、中小企業の金融円滑化を目的とした金融機関です。

この目的を常に意識し、国内法令及び国際規範と整合した倫理的な取引を行うため、お客さまの取り巻く環境の変化や事業活動について確認と働きかけを行い、環境や社会課題の解決に向けて取り組んでいます。

環境または社会に配慮した取組の方針

商工中金としては、確認の結果、環境・社会に対し負の影響を及ぼす可能性が高い事業との取引については、取組方針を定め、それに従って対応をしていきます。

具体的には、環境・社会に対し、重大な負の影響を及ぼす可能性がある右記の3つについては、取引を行いません。

なお、環境・社会に対し負の影響度がある「石炭火力発電事業」「森林伐採事業」「パーム油農園開発事業」については、事業内容について十分な確認と対話や働きかけを行い、その結果をもとに、対応を検討していきます。

投融資等の取引を行わない事業

1 非人道兵器の製造を行っている事業

クラスター弾は非人道的な兵器として国際社会から認知されています。また、核兵器、生物・化学兵器、対人地雷は、クラスター弾同様に人道上の問題が大きいと認識しています。こうした認識のもと、これら非人道兵器の製造行為に対する投融資等の取引は行いません。

2 児童労働・強制労働・人身取引を行っている事業

商工中金は世界人権宣言をはじめとする国際規範を尊重しております。責任ある企業活動を促進し、国際社会を含む社会全体の人権保護に貢献していく観点から、特に、搾取的労働慣行には加担すべきではないと認識しています。こうした認識のもと、児童労働・強制労働・人身取引を行っている事業に対する投融資等は行いません。

3 生態系維持・世界遺産保護等の観点から問題がある事業

複雑で多様な生態系が支え合い、食料や水、気候の安定等の恵みがもたらされています。生態系を支える生物多様性に配慮し、自然環境等の維持・保全に努めていくことが重要と認識しています。こうした認識のもと、以下に該当する事業については投融資等を行いません。

- ・ラムサール条約指定湿地に負の影響を与える事業
- ・ユネスコ指定の世界遺産に負の影響を与える事業（※1）
- ・ワシントン条約（国内法では種の保存法）に違反する事業（※2）

※ 1 当該国政府及びUNESCOから事前同意ある場合を除く

※ 2 各国の留保事項は配慮する

CHAPTER 7

指標と目標

CO2排出量（Scope1,2）の実績と目標

国内事業所におけるガスや電力等の使用量を基に算出した2022年度のCO2排出量は9,736トンで、2013年度比36%削減しています。（省エネ法の定期報告書における商工中金のScope1（直接）、Scope2（間接）のCO2排出量を対象にしています）

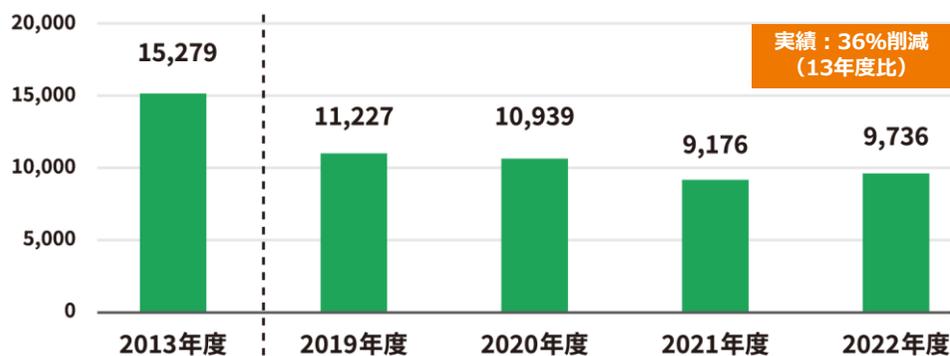
当該、CO2排出量の削減目標として、2030年度に50%削減、2050年度までのカーボンニュートラルを目指しています。（Scope1, 2が対象）

CO2排出量においては、店舗等の購入電力が最も大きな要因であり、これまで店舗統合や移転による拠点規模の適正化や、照明のLED化等により購入電力の抑制を図ってまいりました。

2022年度については、購入電力の排出係数等の要因により、一時的な増加となっています。今後も再生可能エネルギーの活用（P.34）、環境配慮型店舗への移転など、引き続き目標達成に向けた排出量削減への取組みを継続的に行ってまいります。

【CO2排出量実績】

（単位：t-CO2）



削減目標：2030年度の50%削減
2050年度までのカーボンニュートラル

CO2排出量（Scope3）の試算

商工中金は、自社排出量に加え、GHGサプライチェーン排出量（Scope3）を算定し、把握を行っていく考えです。今後、算定範囲の拡大や精緻化に向けて、継続的に取り組んでいきますが、結果は、商工中金自身の環境負荷低減に向けた取組み高度化、お客さまとの対話と支援につなげていきます。試算結果は、下記の通りです。

今回、Cat15（投融資）の全体試算に取組み、投融資全体の約9割（残高割合）について把握を行いました。

国際的な基準に対する議論が進むなかにおいて、現在の算出手法について、将来変更する可能性があります。

（単位：千t-CO2）

Cat 1	購入製品	約21
Cat 2	資本財	約7.5
Cat 3	エネルギー関連	約1.5
Cat 6	出張	約0.6
Cat 7	通勤	約1.1
Cat 15	投融資	約8,200

- Cat1-3,6,7については22年度の活動量を基に、「サプライチェーンを通じた温室効果ガス排出量算定に関する基本ガイドラインVer.2.4（環境省、経済産業省）」に基づき試算しています。
- Cat15についてはビジネスローン算出対象とし、PCAF「グローバルGHG計測・報告スタンダード」に沿って試算しています。持分比の分子は2023年3月31日融資残高とし、分母は、商工中金保有財務情報等を利用して算出しています。
- ビジネスローン先のうち、地球温暖化対策の推進に関する法律に基づく公表制度（環境省）対象の融資先（約11%※）については、当該制度による公表データを利用して試算しています。
- それ以外のビジネスローン先（約78%※）については、公表データと商工中金保有情報から、業種別の売上当たり排出量を推計、排出原単位を設定し、商工中金持分比を乗算して試算しています。

※投融資全体に対する残高割合

太陽光オフサイトPPAの導入

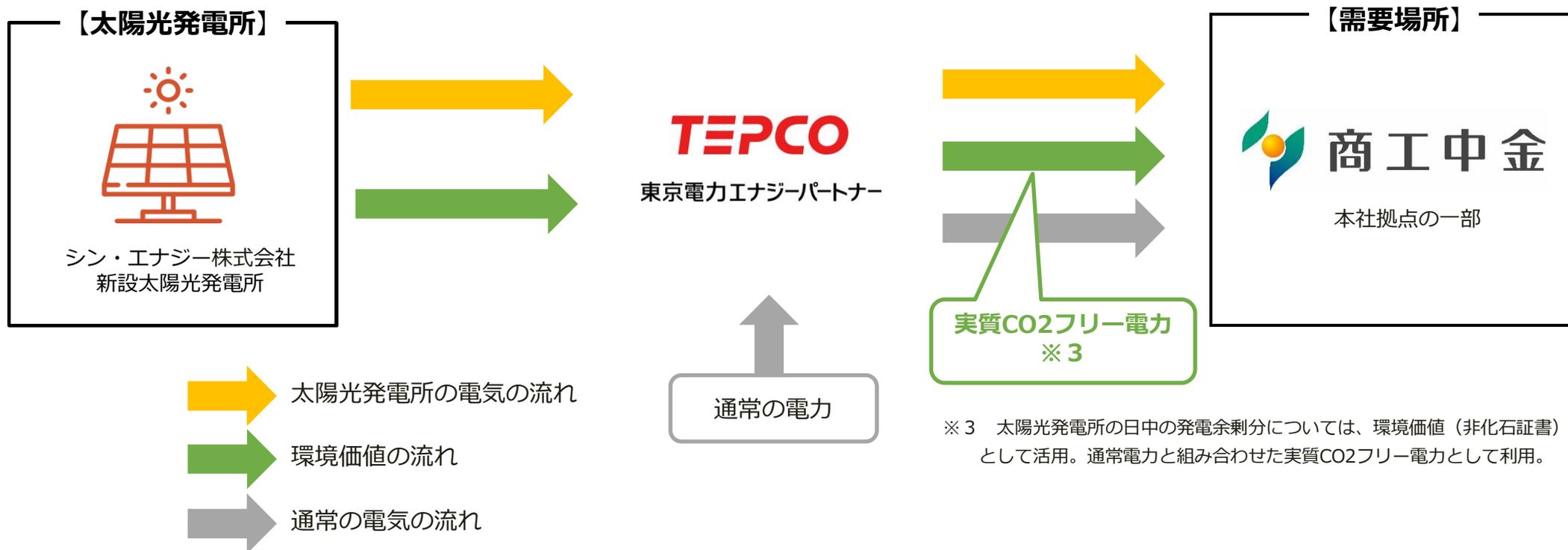
2023年6月、シン・エナジー株式会社（本社：兵庫県神戸市、代表取締役 乾 正博）、東京電力エナジーパートナー株式会社（本社：東京都中央区、代表取締役社長 長崎 桃子）と、オフサイトコーポレートPPAサービスに関する基本合意を締結しました。本合意により、本社拠点の一部電力について、オフサイトコーポレートPPA※1による追加性※2のある再生可能エネルギー由来電力への切り替えを行う予定です。

具体的には、栃木県で開発中の高圧太陽光発電所（合計設備容量AC 2,050kW）で発電される電力（年間約310万KWh）の活用を予定しています。

※1 コーポレートPPA（Power Purchase Agreement：電力購入契約）は、企業が再生可能エネルギーを発電事業者から長期にわたって固定価格で購入する契約です。

オフサイトPPAとは、遠隔地の発電施設から一般の送配電網を介して電力を調達する形態です。

※2 「追加性」とは、再生可能エネルギー電源の新規開発により、再生可能エネルギー発電総量増加に直接関与することを意味します。



— ご照会先等 —

- 本資料は、情報提供のみを目的として作成されたものであり、記載されている意見や予測は株式・債券の募集、売出し、売買などを勧誘するものではありません。
- 本資料には、将来の見通しに関する記述が含まれています。将来の見通しに関する記述については、作成（または別途記載された日付）時点のものであり、その時点で入手可能な情報に基づく前提、計画、期待、判断及び仮定を使用しています。また法令・ガイドライン等においてはその時点での内容及び解釈に基づくものであります。
- これら将来の見通しに関する記載は、様々なリスクや不確定要因の影響を受けるため、現実の結果が見通しから大きく異なる可能性があります。これらの記述は、本資料のために作成されたものであり、これらを随時更新する義務や方針を商工中金は有しておりません。
- ここに記載されている内容は、商工中金が信頼に足り、かつ正確であると判断した情報に基づき作成していますが、経済環境等の不確実な要因の影響を受けるものであり、商工中金がその正確性・確実性を保証するものではありません。また、ここに記載された内容が事前連絡なしに変更されることもあります。

企業の未来を支えていく。日本を変化につよくなる。

**商工中金
経営企画部 サステナビリティ推進室
中田、新倉**

TEL: 03-3246-9545